



Title	高等学校新課程「歴史総合」の科目編成をめぐる試案
Author(s)	秋田, 茂
Citation	大阪大学教育学年報. 2018, 23, p. 153-167
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/67868
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

高等学校新課程「歴史総合」の科目編成をめぐる試案

秋 田 茂

(要旨)

2022年度から、高等学校歴史教育の科目編成は大幅な変更が予定されており、新たな必修科目として、世界史と日本史を統合した「歴史総合」科目が新設される。それに伴い、従来の「世界史A」「世界史B」は「世界史探究」科目に再編成される予定である。

現在、新たな科目の学習指導要領の作成作業が進行しており、2018年3月には文部科学省から新学習指導要領が公表され、18年4月以降、それに基づいた教科書の執筆・作成の作業が始まる予定である。両新科目の中身（教育内容）については、日本学術会議をはじめとして、さまざまな提案がなされ、現在活発な議論が行われている。本稿では、特に新設科目である「歴史総合」科目の編成試案を、中教審答申を前提にしつつも、従来の「世界史A」「世界史B」での教育内容を踏まえて考察する。さらに、大項目「歴史の扉」と「近代化と私たち」に関わる具体的な授業例およびその解説を提示する。

1. 新科目の特徴・独自性一問いかけ・探究能力の育成

今回の学習指導要領の改訂では、高等学校の「地理歴史科」について、中央教育審議会の答申では以下のような基本方針が示されている：

- 共通必修科目については、世界史必修を見直し、世界とそこにおける我が国を広く相互的な視野から捉えて、現代的な諸課題の形成に関わる近現代の歴史を考察する「歴史総合」と、持続的な社会づくりを目指し、環境条件と人間の営みとの関わりに着目して現代の地理的な諸課題を考察する「地理総合」を設定すること。
- 選択履修科目については、歴史や地理を発展的に学習する科目として「日本史探究」、「世界史探究」、「地理探究」を設定すること（中央教育審議会 2016, 109-110頁）。

この中教審答申で打ち出された新設科目としての「歴史総合」のイメージは、文科省により以下の4点にまとめられている：

1. 日本の動向と世界の動きを関連付けて捉える。
2. 現代的な諸課題を歴史的に考察するため、近現代における、歴史の転換等を捉えた学習を中心とする。
3. 歴史の転換の様子を捉える「継続と変化」、因果関係を捉える「原因と結果」、特色を捉える「類似と差異」などの、歴史の考察を促す概念を重視する。
4. 歴史の中に「問い」を見出し、資料に基づいて考察し、互いの考えを交流するなど、歴史の学び方を身に付ける（教育課程企画特別部会論点整理 2015, 118頁, 134-136頁）。

こうした基本方針から明らかなことは、(1)戦後一貫して別々の科目として展開されてきた「日本史」と「世界史」を初めて統合して融合科目として「歴史総合」を創設すること、(2)歴史的知識を学びながら、「自

由と制限」、「富裕と貧困」。「対立と協調」、「統合と分化」、「解発と保全」などの現代的な諸課題につながる歴史的状況を取り上げ、現代世界と結び付ける努力をすること、(3)生徒の自主性、能動的な学びを重視するアクティブ・ラーニングを大幅に取り入れ、単に知識を理解するだけでなく、歴史の因果関係、なぜWhy?と問いを設定し、その答えを自らが探究していく歴史の探究能力を養成すること、(4)「近代化と私たち」、「大衆化と私たち」、「グローバル化と私たち」という3大項目に応じて全体を構成すること、以上の4点が重視されている。次節では、以上の新科目の特徴をふまえた上で、二つの科目の構成案を提示したい。

2. 新科目の構成案

2-1 「歴史総合」科目の構成案

1. 歴史の扉

ア 資料と解釈

＜問い＞近代とはいかなる時代か。

工場、チャップリン、カフェ、市民（社会）、鹿鳴館、民主化運動、革命、大衆社会

《資料》カフェでの議論（市民社会の形成）、鹿鳴館（西洋近代の受容）、チャップリンの映画（近代性、近代的生活の問題）などを資料として提示する。

イ 現代の諸課題の歴史的探究

開発と地球環境問題、持続可能な経済発展、人口増加など、現代的課題と歴史の関係を提示。

＜問い＞なぜ、地球温暖化は進むのだろうか？

気候変動、開発、環境破壊、先進国と途上国

＜問い＞世界経済はいかに発展してきたか。今後も持続的に進むのだろうか。

技術革新、自由貿易、世界経済、ルール・情報の共有と独占

ウ 地域世界の形成と結合

近世のアジア諸帝国、アジア地域間貿易・「鎖国」と世界貿易（16世紀～18世紀）

不断に進むグローバル化

＜問い＞なぜ、VOCは長崎貿易を続けたのか？ ベストはどのように広がったか、など。

海域、イスラーム商人、華僑、オランダ／東インド会社、カントリートレーダー、銀、為替、蒸気船

2. 工業化と近代国家（長期の19世紀）

ア 欧米諸国の工業化とアジアの近代化（開発と保全）

＜問い＞ヨーロッパ諸国の工業化と植民地主義に対し、アジア諸国はどのように対応しただろうか？

産業革命、原料と市場、軍事力、国際法、キリスト教、オスマントルコ、植民地、綿産業、セボイの反乱、アヘン戦争、日米和親条約と日米修好通商条約、洋務と殖産興業、鉱山開発、蒸気船・電信、開港場、アジア間貿易、アフリカ分割、移民の流れ、ヨーロッパ諸国の受けた影響（双方向性）

イ 近代主権国家と国民国家（自由と制限）

＜問い＞近代主権国家、国民国家は、どのようにして世界にひろがったのだろうか？

主権国家、フランス革命、市民社会、参政権、アメリカ南北戦争、「社会」の誕生、国民国家、国民経済、国民文化、多様な国家形態、明治維新、大日本帝国憲法と変法、近代帝国、植民地と独立、自由と規律（制限）、宗教と政治

ウ 朝貢関係から近代国際関係へ（対立と協調）

＜問い＞朝貢関係など各地域の国際秩序はどのように変容し、日本はどのような対応をとったのだろうか？

朝貢関係、オスマン帝国、国際法と不平等条約、居留地、国境画定、琉球、千島樺太交換条約、朝鮮半島をめぐる中国と日本の対立、日清戦争、国際社会

3. 民族主義と世界戦争（20世紀前半）

ア 第2次産業革命と世界資本主義の変容（貧困と富裕）

＜問い＞資本主義の発展の結果、いかなる経済格差が生じたのか。その原因は何で、どのような対応がとられたのだろうか？

重化学工業、技術革新、金融と資本輸出、金本位制、資本家と労働問題、在華紡、社会主義、帝国と植民地経済、世界恐慌、金融恐慌、ニューディール、ブロック経済

イ 二つの世界大戦と大衆社会の出現（自由と制限）

＜問い＞なぜ、社会主義は広まったのだろうか？

第一次世界大戦、ロシア革命、民族資本、民族主義、コミンテルン、大衆消費社会、アメリカ、民主主義、ファシズム、第二次世界大戦

ウ 民族運動と国際協調（対立と協調）

＜問い＞アジア諸国が、民族運動（ナショナリズム）を展開する中で、日本はなぜアジア諸国を支配する道を歩んだのだろうか？

ユーラシアでの英露対立、アフリカ分割、日露戦争と韓国併合、中華民国の成立、五四／三一運動、民族資本、大正デモクラシー、国際連盟、軍縮と反植民地主義、コミンテルン、ワシントン体制、不戦条約、満洲事変、日中戦争、ブロック経済、アジア・太平洋戦争、戦時動員、科学と宗教、知識人交流、ゲルニカ

4. 冷戦と情報化社会（20世紀後半）

ア 国際経済秩序の確立とアジアの経済成長（開発と保全）

＜問い＞パクス・アメリカーナの下で、日本やアジアはどのようにして経済発展を達成したのだろうか？

ブレトン＝ウッズ体制、GATT/WTO、ODAと開発協力、高度経済成長、東アジアの「奇跡」と開発独裁、ニクソン＝ショック、オイル＝ショック、自由貿易、アジア四小龍、アジア諸国の民主化、

イ 三つの世界と経済金融のグローバル化（統合と分化）

＜問い＞冷戦（東西対立）と脱植民地化（南北問題）は、どのように結びついていたのだろうか？

米ソ冷戦、NATO、ワルシャワ条約機構、アジア・アフリカ諸国の独立、南北問題、脱植民地化、文化大革命、キューバ革命、イラン革命、アフガニスタン侵攻、天安門事件、冷戦の終結、社会主義政権の崩壊、EUの発足、ASEANの拡大、地域紛争、新興国

＜問い＞経済金融面で進んだグローバル化は世界をどのように変え、いかなる課題を生み出したのか。

情報化社会、資本移動、価値の共有、アジア通貨危機、反グローバリズム、地域協力

ウ 日本の戦後復興とアジア太平洋経済協力（対立と協調）

＜問い＞日本はどのように講和し、アジア・太平洋地域の地域協力を進めてきたのか。

日本の敗戦、国共内戦、朝鮮戦争、サンフランシスコ講和会議、55年体制、日ソ共同宣言、国際連合、東京オリンピック、日韓基本条約、日中国交正常化、日中平和友好条約、APEC、歴史認識問題

5. 持続可能な発展と不確実性（現代の課題、21世紀）

ア 開発と保全（工業化と環境保全は両立するのだろうか）

技術革新、科学の進歩と生活環境、人口増加、ジェンダー、環境問題、先進国と途上国、世界経済の持続的発展、新興国

イ 統合と分化（なぜ地域紛争は絶えないのか？解決可能だろうか）

資本主義、開発と貧困、平等と格差、人権、経済発展と民主化、宗教紛争、民族間対立、地域協力の進展とEUの限界、民主主義の課題、G20とG7、チェチェン紛争、イラク戦争、IS問題

ウ 対立と協調（東アジアの和解は可能だろうか）

戦争／植民地支配と記憶、講和条約、権威主義体制、国内政治と対外政策、秩序変容、地域協力と和解、市民対話

2-2. 「世界史探究」科目の構成案

1. 世界史探究への誘い

ア 世界史とは何か―「関係」と「比較」

イ 世界史探究の方法―地域と自然環境、時期区分

2. 諸地域世界の歴史的特質（古代）

ア 諸地域社会の成立と古代帝国の盛衰（概念：古代社会と世界宗教・遊牧）

世界宗教と古代文明（仏教・キリスト教・儒教・ヒンドゥー教）、地中海文明

イ イスラーム世界の形成と拡大（概念：通商・商業ネットワーク）

イスラーム帝国とアフロ＝ユーラシア世界

ウ ヨーロッパ世界の成立（概念：封建制）

ビザンツ帝国、カトリック世界（ローマ教皇）、中世温暖期

3. 諸地域社会の接触と交流（中世から近世へーモンゴル帝国から17世紀の全般的危機）

ア 海陸の交流とモンゴル世界帝国、アフロ＝ユーラシア世界（13-14世紀）（概念：遠隔地交易）

海陸商人のネットワーク、14世紀の危機と大崩壊、モンゴルの遺産

イ ヨーロッパの「大航海時代」と「コロンブスの交換」（長期の16世紀）（概念：近代世界システム）

銀の世界流通、生態系の変容

ウ 「17世紀の全般的危機」と諸地域社会の変容（概念：主権国家体制）

ウエストファリア体制、明清交代、オランダの繁栄

4. 諸地域社会の結合と再編（1750年代以降の近世―第二次世界大戦）

ア アジアの諸帝国の繁栄と日本（概念：帝国）

中華帝国・ムガル帝国・オスマン帝国、徳川幕府

イ 「ヨーロッパの奇跡」と環大西洋世界＝「大分岐」（概念：産業革命）

商業革命、産業革命、環大西洋革命

ウ 帝国主義的世界体制の変容と破綻（概念：帝国主義・植民地主義、世界体制と社会主義）

帝国主義戦争（日露戦争）、資本輸出と金融、ロシア革命

エ ナショナリズム・ファシズムの広がりとは第二次世界大戦（概念：世界大戦）

世界恐慌、全体主義、アジア太平洋戦争

5. 地球世界の到来（第二次世界大戦以降―現代）

ア 「パクス・アメリカーナ」と冷戦（概念：冷戦と脱植民地化）

冷戦と「平和共存」、ベトナム戦争、石油危機、「東アジアの奇跡」

イ 冷戦崩壊とグローバル化（概念：地球市民社会とアジア太平洋経済圏）

新自由主義、中国の改革開放政策、イスラームの復興

2-3 「歴史総合」と「世界史探究」の接続と差異化

上記の具体的な科目構成案作成に際して、必修科目として1年時に配置される「歴史総合」と、選択科目として2年あるいは3年時に配置される「世界史探究」の学習内容は、相互に関連させつつも、当然、差異化を図る必要がある。本構成案では、科目の相違を考慮した上で、以下のような点に配慮した。

まず、「歴史総合」では、中教審答申にあるように、近現代史を重視する。他方、「世界史探究」では、古代から現代までの、世界史の大きな流れを把握することに重点を置く。その際に、世界史を理解するキイ概念として、近年のグローバルヒストリー研究で強調されている「比較」と「関係性」の観点を重視する（秋田茂・桃木至朗編 2013 序章；水島司 2010）。

また「世界史探究」では、大局的な歴史の流れの中で、歴史の転換点（時期区分）を重視する。具体的には、(1)グローバル化の起点としての13-14世紀・世界帝国としてのモンゴル帝国、(2)17世紀の全般的危機、(3)K.ポメラントの問題提起に基づく、近世の見直しと1750年頃からの「大分岐」（ポメラント 2015）、(4)現代史の起点としての第二次世界大戦、以上の4点である。

しかし、両科目の差別化を図ると言っても、学習対象は同じ「世界史」であるため、「世界史探究」の「4. 諸地域社会の結合と再編」の部分は、近現代史重視の「歴史総合」と重なる部分も当然ある。その上で、探究科目を差別化する視点として、(a)近世におけるアジア諸地域世界（東アジア・南アジア・西アジア）の成熟と、近世ヨーロッパの同時並行的な発展—西洋中心史観の相対化、(b)現行の指導要領でも強調されている、近代世界システムの観点を取り入れた構造的な把握—世界経済の拡張による資本主義的世界体制の完成、(c)20世紀後半の世界システムの変容、アジアのナショナリズムの勃興—アジア太平洋経済圏の形成、を強調している。近現代世界史を、欧米世界と非ヨーロッパ世界の関係・結合、同時代的な展開を重視して、関係史的に理解することが重要であろう。

3. 「歴史総合」の具体的事例—日本史と世界史の統合

本節では、日本史と世界史を統合する科目「歴史総合」の授業の二つの具体例を示してみたい。

3-1 「歴史の扉」：地域世界の形成と統合

近世史編：銀がつなぐ世界史—大航海時代の石見銀山

（テーマのねらい）

石見銀山は、日本海の港を通じて、東アジアの交易ネットワークにつながっていた。

東アジアの交易ブームと日本の銀

島根県中部に位置する旧石見銀山は、「東西文明の交流に影響を与え、自然と調和した文化的景観を形作っている、世界に類を見ない鉱山」として、2007年に国連・ユネスコの世界文化遺産として登録された。16世紀（安土桃山時代）から17世紀（江戸時代）はじめに、日本は世界の銀生産の約三分の一（年間200トン）を産出し、石見銀山は日本最大の銀山（年間38トン）であった。

16世紀の世界では、スペインが領有した南米のアンデス山中（現ボリビア）のポトシ銀山（年間300トン以上）で産出された新大陸銀の役割が注目されてきた。ヨーロッパに大量の新大陸銀が流入して、スペイン・

ハブスブルク王朝に富をもたらし、物価の急激な上昇で**価格革命**を引き起こしたといわれてきた。

しかし、同じ時期の東アジアにおいては、日本銀の中国への輸出をきっかけに、大きな交易ブームが見られた。当時の中国・明朝は、北方のモンゴル勢力に対抗するために軍事費が増え、銀に対する需要は強くなり、日本からの銀輸入はふえた。16世紀前半に日本銀を商ったのが、「**後期倭寇**」とよばれる東アジアの沿海部で活動した人びとであった。後半になると、1557年に中国沿岸のマカオに拠点を確保したポルトガルが、長崎とマカオを結ぶ交易をおこない、中国の生糸と日本の銀を交換して、1600年前後まで巨額の利益をあげた。

ガレオン船交易とグローバル化のはじまり

東アジアの銀交易は、世界全体の大きな銀の流れと結びついていた。スペインがアメリカで採掘した銀は、17世紀はじめに年平均約250トンが大西洋を横断して本国に運ばれた。この新大陸の銀は、スペイン帝国が支配していたアントウェルペンを経由して、オランダやイングランド、フランスに流れ、バルト海地域やロシアからの穀物・木材と交換された。また、1580年にポルトガル国王を兼ねたフェリペ2世のもとで、ポルトガル商人により東インドに運ばれ、香辛料や絹織物などアジアの物産と交換された。

さらに1571年に、スペインはルソン島にマニラを建設した。このマニラとメキシコの太平洋岸アカプルコとの間で、大型の軍艦ガレオン船の運航がはじまり、アメリカ大陸の銀の一部（年間約25-50トン）が太平洋を横断してマニラに運ばれた。そのアメリカ銀は、マニラに集まってきた中国船により、マカオを経由してほとんどが中国へ流入し生糸と交換された。この時期の中国は、「世界の銀の終着点」となった。

大航海時代のアジアの海は、ヨーロッパの商人だけでなく、中国や日本、東南アジアの現地の商人たちの活躍の舞台になった。こうして、**ガレオン船交易**（銀と生糸）を通じて、史上初めて、日本列島を含めた広大な太平洋が世界の交易に組みこまれ、地球を一周する交易ネットワークが姿をあらわした。

（まとめの設問）

1. 日本（石見銀山）の銀は、大航海時代にどのような役割をはたしたのだろうか。
2. 銀から利益を得たスペインと豊臣政権のその後を比較してみよう。

（指導のポイント）

- ① 16世紀のいわゆる「大航海時代」において、世界各地をつなぐ役割を果たしたのが銀の流通である。その銀流通の約三分の一を日本産の銀が占め、世界史を大きく動かした事実を理解させる。
- ② 太平洋を横断するガレオン船による遠隔地交易が、世界のグローバル化の端緒となったことを把握させる。
- ③ ヨーロッパ人主体の「大航海時代」に先駆けて、東南アジア・東アジアの海域（アジアの海）においては、中国・インド（南アジア）・東南アジア・日本の商人層を主体として、さまざまな物産が行き来する「アジアの大航海時代」が展開していたことを認識させる。

（主要用語の解説と学習の視点）

石見銀山（日本史・地方史の視点）

鳥根県大田市大森地区を中心とする、日本を代表する鉱山遺跡として、2007年7月に世界文化遺産に指定された。大森銀山とも呼ばれる。鉱山開発においては、採掘された銀や銅鉱石の精錬作業のために大量の薪炭用木材が必要であったが、石見銀山では、歴代の支配者（毛利・豊臣各大名と徳川幕府）により森林の管理が徹底して行われたため、自然環境が保全されて旧銀山一帯に広葉樹林帯が残り、自然環境と一体となって遺跡が残っていることが高く評価された。

石見銀山は、16世紀初めに博多の商人が「海上から山が光るのを見て」発見したとされる。1533年に、朝鮮半島から「灰吹法」と呼ばれた銀精錬技術が導入されて、飛躍的な銀の生産が可能になった。戦国大名の大内氏、尼子氏両者の争奪戦の後、毛利氏が銀山を支配した。毛利輝元が豊臣秀吉に服属後は、毛利・豊臣の共同管理とされ、その産出銀は秀吉の朝鮮出兵の銀資金にも充てられた。関ヶ原の戦いで勝利を収めた徳川家康は、直後に石見銀山を接管して幕府直轄領（天領）とした。初代銀山奉行には大久保長安（後に、佐渡金山等の開発にも携わる）を任命し、銀山開発を加速した結果、17世紀初頭に銀の産出はピークに達し（年間38トン、1万貫）その収益は家康の朱印船貿易の元手になった。灰吹銀を加工した慶長丁銀は、基本通貨として西日本を中心に流通した。江戸時代中期以降は産出量が減少し、日本からの貴金属輸出も銀から銅に切り替わっていった。

マカオとマニラ（西洋史・関係史の視点）

1513年にポルトガル人が中国・明朝との交易を求めて来航した。1557年に、後期倭寇勢力の鎮圧に対して協力した報奨として、ポルトガル人はマカオへの永久居留権を認められ、（主権は明朝が維持したまま）対明貿易の根拠地となった。行政的にマカオは、インドのゴアに本拠を置くポルトガル領インドに組み込まれ、中国や日本へのカトリック布教の拠点となった。経済面では、マカオのポルトガル商人は、南アジア・東南アジアの物産と交換に中国の絹・陶磁器を入手し、ヨーロッパに輸出する交易を行った。また16世紀中葉からは、中国の海禁政策の下で、日本銀の輸出を担う中継貿易（アジア間交易）により莫大な収益をあげた。

他方、マニラは、スペイン領メキシコからフィリピン諸島探検に来たレガスピによって、1571年に占領されスペインの勢力下に置かれた。しかしそれ以前から、対岸の中国・福建省から多くの民間商人が海禁政策を犯して来航・定住していた。1580年にスペインとポルトガルの同君連合の成立に伴い、ポルトガル勢力の拠点であったマカオとの交易が可能になり、マニラはアジア間交易のネットワークに組み込まれた。

ガレオン船貿易とアカプルコ（アジア史・関係史の視点）

ガレオン船は16-18世紀に使用された4-5本マストの帆船で、吃水が浅く速度が出るため、軍艦や大型の商船として運用された。スペインはこのタイプの船を大型化して、新大陸の富（銀塊）を本国に輸送するのに活用した。

「マニラ・ガレオン」は、1565年から1815年まで250年間にわたって、マニラとメキシコ（当時はスペイン領のヌエバ・エスパーニャ）太平洋岸のアカプルコを結んだスペインの貿易船である。250年間で計110隻のマニラ・ガレオンが運行された。当初は年3隻、1593年からは年2隻の運行に制限されたため、大型のガレオン船（1700-2000トン）がフィリピンで建造され運航された。往路は北太平洋の大圏航路を経由するため、難破の危険性が高くて約4-6か月を、復路は赤道航路経由で約2か月を要した。

積荷としては、マニラからは、東南アジアの香料諸島の香辛料（シナモン）、中国の陶磁器や絹、絹織物が、アカプルコからは新大陸産の銀が運ばれた。

16世紀のグローバル化（概念化—関係性と比較の観点）

現代のグローバル化、世界の一体化がいつから始まったのか、さまざまな議論が展開されるなかで、アメリカの学界では、パシフィック大学で近世世界における国際的な銀流通を研究するデニス・フリンと、前ハーバード大学教授でアメリカ経済史学会の泰斗ジェフ・ウィリアムソンとの間で、グローバル化の歴史的起源をめぐる「フリン＝ウィリアムソン論争」が生まれた。

フリンは、「長期の16世紀」のいわゆる「大航海時代」にグローバル化が始まった点を強調する。具体的には、スペイン帝国がアジア世界に進出する拠点として、1571年にフィリピン諸島のマニラを建設した時点から、グローバル化が始まったと主張する。というのも、マニラの建設により、太平洋を挟んでアメリカ大

陸（メキシコ）のアカプルコとマニラ、さらに中国大陆のマカオを結ぶ大陸間貿易である「ガレオン船貿易」が始まったからである。彼によれば、それ以前の主要な大陸間貿易は、(1)ユーラシア大陸内陸部の陸上ルートと、海域アジアを通じた海上交易の双方による、東アジア・東南アジア世界とヨーロッパ世界との貿易、(2)大西洋を挟んだ南北アメリカ大陸とヨーロッパ世界との環大西洋交易、さらに(3)サハラ以南のアフリカ大陸とヨーロッパ世界との交易から構成された。16世紀の段階で、ユーラシア大陸全体と南北アメリカ大陸、それにアフリカ大陸の一部を加えて、地球上の約三分の二の諸地域が長距離の大陸間貿易に関わっていたのである。

だが、1571年のマニラ建設とガレオン船貿易の開始により、広大な太平洋世界をはさんで、アメリカ大陸と東アジア世界が直接結ばれることになった。これにより、地球上で約三分の一を占める太平洋世界が新たに大陸間貿易に組み込まれることになり、文字通り、地球を一周する貿易ネットワークの原型が姿を現した、というのである。このガレオン船貿易で取引された物産が、新大陸のスペイン領アメリカで産出された銀と、中国産の絹であった。この16世紀のグローバル化を生み出したダイナミズムに関しては、スペイン領アメリカと日本が銀の供給側を支配し、需要側では中国市場が支配的であった。

このフリンの主張に対して、ウィリアムソンとK.オルークが強烈な反駁を加えている。彼らによれば、グローバル化は1820年代に環大西洋世界、西ヨーロッパと北米（アメリカ合衆国）との間で物価水準が一つに収斂する過程で初めて出現した歴史現象であった。彼らの研究は、計量経済学の理論と詳細なデータを駆使した計量経済史的研究の代表的なものであり、価格収斂理論（price convergence theory）に支えられた精緻な研究は、非常に説得力があり、欧米の学界で経済史家を中心に多くの支持を集めている。

フリンも、19世紀に関してはウィリアムソン＝オルークの主張の有効性を認めた上で、16世紀後半における国際商品（モノ）であった銀を通じたグローバル化の歴史的意義を再確認し、「19世紀の価格収斂と産業革命は、グローバル化の誕生から250年を経て出現した」と主張する。オルークとウィリアムソンは、ヨーロッパ側の需要のダイナミズムに着目したのに対して、フリンは、ヨーロッパだけでなく、アジアとアメリカ大陸から生じた需給のダイナミズムを重視している点で、両者の見解は大きく異なっている。だがフリンは、非ヨーロッパ世界の供給とヨーロッパ側の需要という二分法が問題なのではなく、世界諸地域の需給要因の相互作用を問題としている。いわば、「関係史」的観点からの考察の重要性である

3-2 2. 工業化と近代国家 ア：欧米諸国の工業化とアジアの近代化

近代史編：帝国主義の時代の綿糸とアジア間貿易

（テーマのねらい）

帝国主義の時代に、アジアでは、地域間をむすぶ独自の貿易ネットワークが形成された。近代日本（大阪・神戸）の果たした役割を考えてみよう。

アジア間競争の展開—ボンベイと大阪

世紀転換期におけるアジア独自の特徴として、アジア諸地域をたがいに結びつけた貿易網の形成がある。それは、日本と中国・香港を含む東アジア、英領海峡植民地（マラヤ・シンガポール）や蘭領東インドを含む東南アジア諸地域、さらに英領インド・ビルマを含む南アジアを相互に結ぶ地域間貿易であった。このアジア間貿易を支えていたのが、アジア諸地域の綿業にかかわる産業の発展と、華僑や印僑（インド人商人）などアジア商人の活躍であった。

綿業の原料としての原棉は英領インドで栽培された棉花であり、その棉花から綿糸を紡いだのが、ボンベイ（ムンバイ）と日本の大阪・神戸の近代的な綿紡績業である。19世紀末になると、インドのボンベイとな

らんで大阪でも、近代的な紡績業が発展した。

紡がれた綿糸は中国へ輸出された。中国市場では、伝統的な手紡糸が支配的であったが、輸入された外国産の綿糸も、手織機で織布に仕上げられて広大な国内市場で販売された。インドはイギリスの植民地であったが、近代的で機械化された綿紡績業が現地の資本家により展開され、同時に在来の産業として伝統的な綿業も存続した。ボンベイと大阪で紡がれた綿糸が、アジア最大の中国市場で激しい競争を展開していた。世界で最初の産業革命を支えたはずのイギリスのマンチェスター産の綿糸は、こうしたアジア内部での競争(アジア間競争)に耐えられず、いち早く脱落した。インド綿糸はアヘンに代わって対中国輸出の主力商品になった。

アジア型の近代商品と華僑

アジアの綿業の発展にうながされて形成されたアジア間貿易は、世界経済においてユニークであった。しかし、その形成と発展はあくまでも、欧米諸国向けの第一次産品輸出経済の発展、世界市場の動きと緊密に結びついていた。

20世紀になると、綿布やマッチ、石鹼、洋傘、ランプなど日用の生活雑貨品が、日本の大阪・神戸から東アジアや東南アジア諸地域に向けて大量に輸出された。それらは、アジア現地の伝統的な消費パターンに適応し、機械により作られたアジア型の近代商品であり、欧米の同じような製品と比べると競争力があつた。しかし、この日本からの日用雑貨品の輸出拡大は、アジア現地の対欧米向けの第一次産品輸出の拡大に大きく依存していた。

たとえば、英領海峡植民地(マラヤ)では、特産の天然ゴム・錫の対欧米向け輸出が増大すればするほど、その生産を支えた中国系の苦力やインド系の移民労働者たちが現地で消費する生活雑貨品の需要が増えた。その過程で、ビルマやタイからの米、ジャワの砂糖の輸入だけでなく、大阪からの綿製品やマッチなど、アジア諸地域からもたらされる生活雑貨品や食糧の輸入も同時に増える、という密接な経済的つながりが形成された。

それらの商品の輸出入を手がけたのが、東南アジア諸地域を中心に張りめぐらされた華僑らアジア商人のネットワークであった。横浜や神戸に中華街があるのも、また神戸にモスクが残るのも、こうしたアジア商人を通じてモノとヒトの交流が活発であったことの名残である。今日でも、華僑ネットワークは東アジア地域の経済発展を支えている。

(指導のポイント)

- ① 19世紀末に英領インドのボンベイ(現ムンバイ)と大阪で、近代的な綿紡績業が発展したこと、紡がれた綿糸は中国市場に輸出され、「アジア間競争」が展開されたことを理解させる。
- ② 日本の大阪・神戸で生産された日常雑貨品が大量に、東南アジアや南アジア諸地域に輸出されたこと、それを担ったのは、華僑や印僑とよばれたアジア商人であったことに気付かせる。
- ③ 19世紀―20世紀転換期に形成されたアジア諸地域を結ぶ「アジア間貿易」は、当時の世界経済においてもきわめてユニークな地域経済ネットワークであり、後に、二度の世界大戦を超えて存続し、現代東アジア諸国の経済的繁栄を支える基盤の一つになったことを理解させる。
- ④ 欧米中心の世界史の見方に対して、アジアから見た独自の観点があることを認識させる。

(主要用語の解説と学習の視点)

アジア間貿易(アジア史・関係史の視点)

アジアでは、第一次産品輸出(原棉)と工業製品輸入(消費財としてのイギリス綿製品)という対欧米貿

易の拡大と並行して、英領インド(南アジア)、海峡植民地や蘭領東インドを含む東南アジア諸地域、中国(香港を含む)および日本(東アジア)をつなぐ地域間貿易が発展した。杉原薫が提唱した「アジア間貿易」(intra-Asian trade)である。

1883年時点のアジア間貿易の構造は比較的単純であった。英領インドから中国向けのアヘン輸出が主体であり、綿糸は対中国輸出額の1割弱の122万ポンドに過ぎなかった。もともと中印間のアヘン貿易は、19世紀前半に英領インド-中国-イギリス本国を結ぶ「アジアの三角貿易」として登場した。19世紀後半になるとアヘン貿易は、サスーンや華僑、印僑などのアジア系商人に担われて発展し、東南アジアの英領海峡植民地やシンガポールを経由して、英領インドと中国を結ぶ新しい貿易通商網が成立した。だが、19世紀末の1898年の段階になると、英領インドの対中国輸出の中身は、綿糸417万ポンドに対してアヘン357万ポンドと、アヘンと綿糸の立場が逆転した。

世紀転換期以降のアジア間貿易の発展は、「英領インドの棉花生産—日本とインドの近代綿糸紡績業—中国の手織綿布生産—太糸・粗製厚地布の消費」という連鎖を中心に、その半分近くが綿工業に関わる「綿業基軸体制」によって支えられていた。すなわち、インド棉花からボンベイと日本の機械紡績業によって紡がれた綿糸は中国へ輸出され、中国では、輸入した綿糸が手織機で織布に仕上げられて、広大な国内市場で販売された。その連鎖の中でも、特に、インドの棉花と機械紡績製綿糸の東アジア向け輸出が重要な役割を果たした。

イギリスにより押しつけられた自由貿易体制のもとで、1913年のアジア間貿易額は、対欧米貿易総額の約8割、約1億6730万ポンドであったが、その成長率は、欧米向け貿易を上回り、1883年—1913年の30年間に、年平均5.5%に達したのである。

日本郵船ボンベイ航路(日本史・地方史の視点)

日本郵船株式会社は、1885年(明治18年)に設立された、三菱系の海運会社である。同社は、日本で最初の国際定期遠洋航路として、1893年に神戸と英領インドのボンベイ(現ムンバイ)を結ぶ汽船航路を開設した。その目的は、1880年代から勃興した大阪の綿紡績業の原料であるインド綿を安価に輸入することにあった。

インド綿の輸入が始まった1889年当時、日本と英領インド間の航路は、イギリスのP&O社、オーストリアのロイド社、イタリア郵船社の三社が組織した「ボンベイ・日本海運同盟」による寡占状態にあり、その協定運賃は、棉花1トンあたり17ルピーという高水準であった。この高運賃は、安価なインド綿を活用するメリットを相殺する効果があり、日本の紡績業界は、船賃引き下げによる生産コスト削減の課題に直面した。

こうしたなかで、インド綿の輸入業務で先行したインド・タタ商会は、輸入コスト引き下げのために、ボンベイとの間での新たな航路開設を提案した。日本郵船は、新航路の可能性を慎重に検討し、日本側の大日本紡績連合会(紡連)の支援・協力を得ることを条件にして、航路開設に同意した。1893年10月、紡連加盟社、連盟棉花商、日本郵船の間で、第一回印棉運送契約が結ばれた。

こうして、日本郵船2隻、新設のタタ汽船2隻の計4隻の運行により、3週間に一回の定期航路が開設された。第一期のインド棉積取契約に基づく取引では、日本棉花(第一位)、三井物産(第二位)、およびタタ商会(第三位)が、インド綿の輸入を取り仕切った。日印の協力によりその後も航路は順調な発展を遂げ、1930年代の大阪紡績業の黄金期を支える重要な要因になった。

華僑・印僑(アジア史・西洋史・関係史の視点)

19世紀のアジアは、別名「華人の世紀」と呼ばれるくらい、多数の中国系住民が東南アジアを中心とする世界諸地域に労働力として移住した時期である。彼らは「華僑」「華人」と呼ばれ、出身地の地縁・血縁を紐帯とする緊密なネットワークを形成し商業活動で才能を発揮した。華僑の活動の中心地となったのが、

1819年にイギリスが獲得し、自由貿易港として発展したシンガポールである。幕末開港期の神戸・横浜にも、中国南部・福建省を中心に多くの華僑が来日・定住し、日本の物産（当初は海産物、やがて綿糸・綿織物やマッチなどの日常雑貨品類）の輸出貿易を牛耳ることになった。日本の開港は、対西欧諸国以上に、対中国向けの開港を意味し、中国商人（華僑）との激烈な競争にさらされることになった。

イギリスが世界的規模で確立した自由貿易体制（自由貿易帝国）のもとで、インド商人（印僑）も東南アジアや環インド洋諸地域に進出し、独自のヒト・モノ・カネ・情報のつながりを持つ商人ネットワークを確立した。インド綿花の輸出には、ユダヤ系ラリー・ブラザーズなどの多国籍貿易商だけでなく、大阪の綿花輸入を斡旋した、ボンベイのパールシー教徒タター族も関与していた。さらに、南インドのタミル系商業コミュニティであるチェッティヤールは、世紀転換期に英領海峡植民地やビルマ、セイロンに進出し、金融業やプランテーション経営に乗り出した。こうしたインド人商人のネットワークは、シンガポールや香港・上海を経由して、日本の神戸にも伸びていた。現在でも神戸にモスクがあるのは、その名残である。

「最終需要連関効果」（概念化—関係性と比較の観点）

前述のアジア間貿易の形成と発展は、二つの連鎖により支えられていた。一つは、前述のような綿業を基軸とする供給面（supply-side）での、原綿＝綿糸＝綿布生産の連鎖（綿業基軸体制）である。

いま一つの連鎖は、第一次産品と日用雑貨品の消費面（consumption-side）での連鎖である。本文でも指摘したように、19－20世紀転換期になると、東南アジア諸地域で、天然ゴム・錫（英領マラヤ）、砂糖（蘭領東インド）など欧米諸国（植民地本国・宗主国）向けの第一次産品の生産が拡大した。いわゆる、モノカルチャー型の商品作物生産である。この植民地型モノカルチャー生産は、他方で、現地のプランテーションで働く労働者（現地人および華人・印僑など移民労働者を含む）が消費する食糧として、タイ・英領ビルマ・仏領インドシナからの米の輸出拡大につながった。さらに、現地労働者の可処分所得自体も増える傾向にあり、彼らは増えた賃金収入で、日常生活に必要な衣服（綿織物の衣装）、鍋釜などの金属製品、マッチ、ガラス製品、雨傘、移動のための自転車等を購入した。そうした安価な日常生活必需品を供給したのが、日本や英領インドのボンベイ周辺で成長した消費財（雑貨）生産である。従って、東南アジア諸地域で第一次産品生産が拡大すればするほど、日本・ボンベイの綿工業をはじめとする軽工業（消費財産業）の生産も拡大する、というもう一つの連鎖が生じた。これを経済学用語で「最終需要連関効果」という。

以上の意味で、植民地型貿易構造の発展に支えられた世界経済の成長（対欧米貿易）と、アジア間貿易の成長は緊密に結びついていたのである。

4. 中学歴史・高校公民科との接続—local, national, regional & globalな連関

最後に、今後の課題を指摘しておきたい。

第一に、戦後初の日本史と世界史の必修統合科目となる「歴史総合」をうまく機能させるには、中学校までの「社会歴史的分野」との接続・誘導が不可欠である。中学歴史の学習指導要領は日本史を中心とした内容になるが、近代化や大衆化というキイとなる「概念」について生徒は、日本の諸事例を通じて一般的なイメージを学んでいる。その常識・通念をうまく活かしながら、初めて学ぶ世界史の諸事例と比較したり、関係づけたりしながら、世界史を学ぶ興味と意欲を掻き立てる努力が必要である。本稿で例示した島根県の石見銀山や、神戸港や大阪綿業とボンベイ（ムンバイ）とのつながりなど、身近な小地域（地方local）の歴史が、一国史（national）を経由して、遠隔の広域の地域（regional）や地球全体（global）の歴史にリンクし、相互に影響しているという歴史感覚を養う必要がある。

第二に、「歴史総合」「世界史探究」の両科目とも、5つのキイ概念と関連させながら、現代的諸課題の歴史的起源・つながりを考察することが目標とされている。これは、「社会との関りを意識して課題を追究したり解決したりする活動を充実し、知識や思考力等を基盤として社会の在り方や人間としての生き方について選択・判断する力」など、国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力の育成と直結する。中学社会科・高校公民科と地理歴史科とは緊密に結びついた共通の目標を追求しており、本稿では、「歴史総合」の大項目5（持続可能な発展と不確実性）、及び「世界史探究」の大項目5「地球世界の到来」の部分が、社会科・公民科での教育内容と直結している。現代的諸課題を、歴史の側から遡及的に探究することで、公民科で学ぶ課題にも幅と広がりを持たせることが可能になる。

第三に、21世紀を生きていく生徒にとって、1970年代から顕著になり、冷戦崩壊後の1990年代以降加速化する現代世界の変容、環大西洋世界からインド・太平洋世界への世界システムの基軸の移動、アジア太平洋経済圏の交流と膨張に目を向ける必要がある。その意味で、近現代世界史を中心に構成させる「歴史総合」の必修化は当然の措置であろう。特に、「グローバル化と私たち」を考察・探求し、アジアの経済的ダイナミズムと連携した持続的成長の実現、日本の世界における位置を考えさせる工夫が必要になるであろう。

（引用文献一覧）

- 秋田茂・桃木至朗編 2013 『帝国とグローバルヒストリー』 大阪大学出版会
 中央教育審議会 「答申 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」 2016（平成28）年12月21日
 中央教育審議会初等中等教育分科会・教育課程部会教育課程企画特別部会 2015 「教育課程企画特別部会 論点整理」 文部科学省（2015年8月26日）
 K.ボメラント（川北稔監訳） 2015 『大分岐—中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』 名古屋大学出版会
 水島司 2010 『グローバル・ヒストリー入門』 山川出版社、世界史リブレット127

（付記）本稿執筆にあたり、東京大学総合文化研究科教授の川島真氏、大阪大学非常勤講師の中村薫氏から多くの御教示・御助言を得た。心よりお礼申し上げたい。

付録：(参考資料) 中学校歴史的分野と高校世界史A・日本史Aの教科書 (大阪大学・社会科公民科教育法・非常勤講師・中村薫氏 作成)

2012年度用中学校社会科歴史的分野教科書 (東京書籍)	2013年度用高等学校世界史A教科書 (第一学習社『世界史A』)	2013年度用高等学校日本史A教科書 (第一学習社『日本史A』)
第5章 開国と近代日本の歩み 1節 欧米の進出と日本の開国 1 近代革命の時代 2 産業革命と欧米諸国 3 ヨーロッパのアジア侵略 4 開国と不平等条約 5 江戸幕府の滅亡 2節 明治維新 1 新政府の成立 2 明治維新の三大改革 3 世界とつながる日本と文明開化 4 岩倉使節団と殖産興業 5 近代的な国際関係 6 自由民権運動の高まり 7 立憲制国家の成立 3節 日清・日露戦争と近代産業 1 欧米列強の侵略と条約改正 2 日清戦争 3 日露戦争 4 韓国と中国 5 産業革命との進展 6 近代文化の形成	第2編 世界の一体化と日本 第3章 ヨーロッパ・アメリカの工業化と国民形成 1 産業社会から工業社会へー産業革命 2 労働問題から社会主義のはじまり 3 アメリカ独立革命 4 フランス革命 5 イギリスに挑戦したナポレオン 6 大西洋をはさんだ革命 7 ウィーン体制 8 イギリスの繁栄 9 二月革命と第二帝政 10 イタリアとドイツの統一 11 ロシアの近代化とバルカン半島 12 アメリカ合衆国の膨張 第4章 アジア諸国の変貌と近代の日本 1 世界市場の形成 2 オスマン帝国の衰退と西アジア 3 南アジアの植民地化とインド帝国 4 東南アジアの植民地化 5 清の動揺 6 明治維新と東アジア 第3編 地球社会と日本 第1章 帝国主義の時代 1 帝国主義の時代 2 列強の世界政策 3 アジア太平洋地域の分割とロシア 4 中国分割の危機と日本 5 アジア諸国の変革 第2章 急変する人類社会 1 すすむ世界の一体化 2 大衆の登場と国民統合	第2部 近代の日本と世界 第1章 近代国家の形成と国際関係の推移 第1節 近代への胎動 1 江戸時代の国際関係 2 江戸時代後期の社会 3 学問・思想の発展 4 大潮の乱と天保の改革 第2節 明治維新 1 ベリーの来航と黒船 2 開国の影響と尊王攘夷 3 討幕運動の展開 4 幕末の社会と文化 5 明治新政府の成立 第3節 近代国家の確立 1 近代的軍制の成立 2 地租改正と殖産興業 3 文明開化 4 明治初期の外交政策 5 政府への抵抗 6 政党の結成 7 松方財政と自由民権運動 8 大日本帝国憲法の制定 9 初期議会 第4節 対外関係の変化 1 条約改正の道のり 2 朝鮮政策と日清戦争 3 日英同盟と日露戦争 4 日露戦争後の国際関係 第5節 政党政治の展開 1 日清戦争後の国内政治 2 第一次護憲運動と大正政変 3 政党政治の展開

		第2章 近代産業の発展と面大戦をめぐる国際情勢 第1節 近代産業の発展と社会運動の展開 1 近代産業の発展 2 金本位制の確立と財閥の形成 3 社会・労働運動の高まり 4 社会運動の広がり 第2節 国民生活の変化と文化 1 明治・大正期の思想 2 明治～昭和初期の教育 3 明治～昭和初期の学問と文学 4 明治～昭和初期の芸術と近代都市の発展
第6章 二度の世界大戦と日本 1節 第一次世界大戦と日本 1 第一次世界大戦 2 ロシア革命 3 国際協調の高まり 4 アジアの民族運動 5 大正デモクラシーと政党政治の成立 6 広がる社会運動と普通選挙の実現 7 新しい文化と生活 2節 世界恐慌と日本の中国侵略 1 世界恐慌とブロック経済 2 欧米の情勢と日本 3 日本の中国侵略 4 日中全面戦争 3節 第二次世界大戦と日本 1 第二次世界大戦の始まり 2 太平洋戦争の開始 3 戦時下の人々 4 戦争の終結	第3章 世界戦争と平和 1 第一次世界大戦 2 ロシア革命と大戦の終結 3 ヴェルサイユ・ワシントン体制 4 アメリカとヨーロッパ 5 東アジアの民族運動 6 アジアの独立運動とラテンアメリカ 7 世界恐慌 8 ファシズムの台頭 9 日本の軍国主義と中国 10 第二次世界大戦の勃発 11 第二次世界大戦の終結	第3節 第一次世界大戦と日本 1 第一次世界大戦と日本 2 民族運動の高まり 3 国際協調外交 4 大戦景気と米騒動 第4節 第二次世界大戦と日本 1 金解禁・昭和恐慌 2 協調外交から強硬外交へ 3 満州事変と軍部の台頭 4 三国防共協定と日中戦争 5 統制の強化と文化 6 戦時体制の確立 7 第二次世界大戦と太平洋戦争 8 戦局の推移 9 大東亜共栄圏 10 戦時下の国民生活 11 連合国の動向と日本の敗戦

第7章 現代の日本と世界 1 節 戦後日本の発展と国際社会 1 占領下の日本 2 民主化と日本国憲法 3 冷戦の開始と植民地の解放 4 独立の回復と55年体制 5 緊張緩和と日本外交 6 日本の高度成長 2 節 新たな時代の日本と世界 1 冷戦後の国際社会 2 変化の中の日本 3 よりよい未来に向けて	第4章 三つの世界と日本の動向 1 戦後世界の出発 2 戦後の東アジア 3 アジア諸国の独立 4 戦後のアジア・アフリカ 5 第三世界の台頭とラテンアメリカ 6 緊張緩和と多極化 7 中国の動揺とベトナム戦争 第5章 地球社会への歩みと課題 1 アメリカ合衆国の動揺 2 東・東南アジアの変容 3 西アジア・アフリカ・ラテンアメリカの変容 4 冷戦の終結 5 冷戦後のアメリカと国際社会 6 経済のグローバル化 7 21世紀の世界と日本 8 地球規模の課題 第6章 持続可能な社会への展望 1 地域紛争と国際社会 2 核兵器と人類の生存 3 移民と移住先での生活	第3部 現代の日本と世界 第1章 現代の日本と世界 第1節 日本の再出発 1 占領と植民地の解放 2 占領政策と民主化 3 日本国憲法の制定 4 占領下の政治と経済 5 冷戦と占領政策の転換 6 朝鮮戦争と講和 第2節 独立後の政治と対外関係 1 独立後の保守政権と平和運動 2 安保闘争 3 高度経済成長と長期保守政権 4 ベトナム戦争と沖縄返還 5 転機は1970年代 6 石油危機後の国内・外 7 1980年代の世界と日本 8 冷戦の終結と55年体制の崩壊 9 1990年代の国内状況 10 21世紀の日本がかかえる課題と展望 第2章 現代日本の国民生活 第1節 経済の発展と国民生活の変化 1 占領下の国民生活 2 高度経済成長期のくらし 3 変わる経済社会 4 1970・1980年代の国民生活 5 1990年代以降の国民生活
---	--	---